

学校コード F120210105813

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

注2

長野大学大学院 総合福祉学研究所 社会福祉学専攻 (M)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野大学
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局 (課) 名	総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
職名・氏名	主事 宮崎 莉乃
電話番号	0268-39-0220
(夜間)	0268-39-0220
e-mail	kikaku@nagano.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻 (修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

総合福祉学研究科

＜社会福祉学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人長野大学

(2) 大学名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298
長野県上田市下之郷658番地 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29. 4. 1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、定款に基づき上田市長が任命 (3)
学長	(ナカムラ エイソウ) 中村 英三 (H29. 4. 1)	(ナカムラ エイソウ) 中村 英三 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2. 11. 18学長選考会議にて再任が決定 (3)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) (クロキ ヤスヒロ) 吉川 孝順 黒木 保博 -(R3. 4. 1)- (R3. 10. 1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出 (3) 研究科長辞任の申し出があったことから、学内規程により、学長指名にて選出 (4)
専攻長		(スズキ タダヨシ) 鈴木 忠義 (R3. 4. 1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究所 社会福祉学専攻 博士前期課程 修士（社会福祉学）	社会学・社会福祉学関係	2年	5人	年次	10人	新規入学者を募集中	基礎となる学部 社会福祉学部 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5 (-) [-]	-	5 (-) [-]	-	0.80倍	一倍	
志願者数	5 (-) [1]	-	4 (-) [1]	-			
受験者数	5 (-) [1]	-	4 (-) [1]	-			
合格者数	4 (-) [-]	-	4 (-) [1]	-			
B 入学者数	4 (-) [-]	-	4 (-) [1]	-			
入学定員超過率 B/A	0.80		0.80				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	4 [—] (—)	— [—] (—)	4 [1] (—)	— [—] (—)		
2 年次	/		4 [—] (—)	— [—] (—)		
3 年次			/			
4 年次					/	
計	4 [—] (—)		8 [1] (—)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	4人	0人	令和3年度	0人	0人	
令和4年度	8人	0人	令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学研究科社会福祉学専攻 (M) >

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊講義	1前	2			1						1
	社会福祉援助総論特殊講義	1後	2			1						
	社会福祉研究法特殊講義	1前	2			3	1					
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			6						
小計(7科目)	-	14	0	0	6	1	0	0	0	0	1	
展開部門	社会福祉史特殊講義	1-2後	2									1
	福祉政策論特殊講義	1-2前	2				1					
	社会福祉法制特殊講義	1-2後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊講義	1-2前	2				1					
	スーパービジョン論特殊講義	1-2後	2									1
	福祉マネジメント論特殊講義	1-2後	2			1						
	地域福祉論特殊講義	1-2前	2				1					
	地域包括ケア論特殊講義	1-2前	2			1						
	地域子育て支援特殊講義	1-2後	2									1
	障害者地域支援特殊講義	1-2後	2									1
	保健・医療福祉論特殊講義	1-2後	2				1					
	精神保健福祉論特殊講義	1-2前	2				1					
	生活困窮者支援特殊講義	1-2後	2			1						
	司法福祉論特殊講義	1-2後	2			1						
	福祉社会学特殊講義	1-2後	2			1						
	多文化共生論特殊講義	1-2前	2			1						
	社会福祉調査法特殊講義	1-2前	2			1						
小計(17科目)	-	34			5	5	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトB	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトC	1~2通	4			2						
	小計(3科目)	-	12			4	2	0	0	0	0	
論文指導部門	修士論文指導	1~2通	8			6	5					
	小計(1科目)	-	8			6	5	0	0	0	0	
合計(28科目)			-	22	46		6	5	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士前期課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。												
【履修方法】 1.基盤部門 14単位(必修) 2.展開部門 4単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)												
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び発達支援学専攻修士課程の開講科目の履修を認める。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊講義	1前	2			1						1
	社会福祉援助総論特殊講義	1後	2			1						
	社会福祉研究法特殊講義	1前	2			3	1					
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			6						
小計(7科目)	-	14	0	0	6	1	0	0	0	0	1	
展開部門	社会福祉史特殊講義	1-2後	2									1
	福祉政策論特殊講義	1-2前	2				1					
	社会福祉法制特殊講義	1-2前	2									1
	ソーシャルワーク論特殊講義	1-2前	2				1					
	スーパービジョン論特殊講義	1-2後	2									1
	福祉マネジメント論特殊講義	1-2後	2			1						
	地域福祉論特殊講義	1-2前	2				1					
	地域包括ケア論特殊講義	1-2前	2			1						
	地域子育て支援特殊講義	1-2後	2									1
	障害者地域支援特殊講義	1-2後	2									1
	保健・医療福祉論特殊講義	1-2後	2				1					
	精神保健福祉論特殊講義	1-2前	2				1					
	生活困窮者支援特殊講義	1-2後	2			1						
	司法福祉論特殊講義	1-2前	2			1						
	福祉社会学特殊講義	1-2後	2			1						
	多文化共生論特殊講義	1-2後	2			1						
	社会福祉調査法特殊講義	1-2後	2			1						
小計(17科目)	-	34			5	5	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトB	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトC	1~2通	4			2						
	小計(3科目)	-	12			4	2	0	0	0	0	
論文指導部門	修士論文指導	1~2通	8			6	5					
	小計(1科目)	-	8			6	5	0	0	0	0	
合計(28科目)			-	22	46		6	5	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士前期課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。												
【履修方法】 1.基盤部門 14単位(必修) 2.展開部門 4単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)												
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び発達支援学専攻修士課程の開講科目の履修を認める。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊講義	1前	2			1						
	社会福祉援助総論特殊講義	1後	2			1						
	社会福祉研究法特殊講義	1前	2			3	1					1
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			6						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			6						
小計(7科目)	-	14	0	0	6	1	0	0	0	0	1	
展開部門	社会福祉史特殊講義	1・2後	2									1
	福祉政策論特殊講義	1・2前	2				1					
	社会福祉法制特殊講義(未開講)	1・2後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊講義	1・2前	2				1					
	スーパービジョン論特殊講義	1・2前	2									1
	福祉マネジメント論特殊講義	1・2後	2			1						
	地域福祉論特殊講義(未開講)	1・2後	2				1					
	地域包括ケア論特殊講義	1・2前	2			1						
	地域子育て支援特殊講義	1・2前	2									1
	障害者地域支援特殊講義	1・2後	2									1
	保健・医療福祉論特殊講義(未開講)	1・2後	2					1				
	精神保健福祉論特殊講義	1・2前	2					1				
	生活困窮者支援特殊講義(未開講)	1・2後	2			1						
	司法福祉論特殊講義	1・2後	2			1						
福祉社会学特殊講義	1・2後	2			1							
多文化共生論特殊講義	1・2前	2			1							
社会福祉調査法特殊講義	1・2後	2			1							
小計(17科目)	-	34			5	5	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトB	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトC	1~2通	4			2						
	小計(3科目)	-	12			4	2	0	0	0	0	
論文指導部門	修士論文指導	1~2通	8			6	5					
	小計(1科目)	-	8			6	5	0	0	0	0	
合計(28科目)			-	22	46		6	5	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士前期課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。</p> <p>【履修方法】 1.基盤部門 14単位(必修) 2.展開部門 4単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)</p> <p>その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び発達支援学専攻修士課程の開講科目の履修を認める。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教員就任辞退により、当該教員の担当授業科目「地域福祉論特殊講義」「修士論文指導」の教員数減。その後、後任が就任したことに伴い、当初の計画通り「地域福祉論特殊講義」の専任教員等の配置を「准教授1」、「修士論文指導」の専任教員等の配置を「准教授5」に変更。
- ・上記事由により、「地域福祉論特殊講義」の配当年次を「1・2前」→「1・2後」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「スーパービジョン論特殊講義」の配当年次を「1・2後」→「1・2前」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「地域子育て支援特殊講義」の配当年次を「1・2後」→「1・2前」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「社会福祉調査法特殊講義」の配当年次を「1・2前」→「1・2後」に変更。

【令和4年度】

- ・時間割編成上の理由により、「社会福祉法制特殊講義」の配当年次を「1・2後」→「1・2前」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「司法福祉論特殊講義」の配当年次を「1・2後」→「1・2前」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「多文化共生論特殊講義」の配当年次を「1・2前」→「1・2後」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	20 科目	0 科目	28 科目	8 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	28 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{28} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	28,852㎡	0㎡	0㎡	28,852㎡				
	運動場用地	27,738㎡	0㎡	0㎡	27,738㎡				
	小 計	56,590㎡	0㎡	0㎡	56,590㎡				
	そ の 他	78,704.35㎡	0㎡	0㎡	78,704.35㎡				
	合 計	135,294.35㎡	0㎡	0㎡	135,294.35㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	17,113.17㎡ (17,113.17㎡)	0㎡ ()	0㎡ ()	17,113.17㎡ (17,113.17㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	23室	10室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	総合福祉学研究所			27 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等单位で特定不能 のため、大学全体の数	
	総合福祉学 研究所	150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902] (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,173 5,215 5,458 (5,173) (5,165) (5,158)	0	0		
	計	150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902] (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,173 5,215 5,458 (5,173) (5,165) (5,158)	0	0		
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,746㎡		229		145,000				
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	1890.73㎡		テニスコート 4 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 4,500千円	3,500 4,500千円	
	学生1人当り 納付金	共同研究費等	12,313 13,821千円	18,021 13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円	18,523 18,450千円	予算編成による 見直し(3)(4)
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長野大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会福祉学部 社会福祉学科	4	150	3年次 15	630	学士 (社会福祉)	1.01	1.00	—	平成14	長野県上田市下之郷658番地1	
環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科	4	95	3年次 5	390	学士 (環境ツーリズム)	1.04	1.09	—	平成19	同上	
企業情報学部 企業情報学科	4	95	3年次 5	390	学士 (企業情報)	1.02	1.09	—	平成19	同上	
大学全体	4	340	3年次 25	1,410				—			
総合福祉学研究科 社会福祉学専攻											
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.80	0.80	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	0.99	0.66	—	令和3	同上	
発達支援学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (発達支援学)	0.50	0.40	—	令和3	同上	
大学院全体	2・3	13	—	29				—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学研究所 社会福祉学専攻 (M) >

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	中村 英三 (72) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	中村 英三 (72) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	中村 英三 (73) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導
専	教授	鈴木 忠義 (45) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	鈴木 忠義 (45) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	鈴木 忠義 (46) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)
		社会福祉学原論特殊講義 社会福祉学原論特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導	社会福祉学原論特殊講義 社会福祉学原論特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導	社会福祉学原論特殊講義 社会福祉学原論特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	教授	黒木 保博 (72) (令和3年4月) 文学修士	黒木 保博 (72) (令和3年4月) 文学修士	黒木 保博 (73) (令和3年4月) 文学修士
		社会福祉援助総論特殊講義 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 修士論文指導	社会福祉援助総論特殊講義 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 修士論文指導	社会福祉援助総論特殊講義 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 修士論文指導
専	教授	小長井 賀興 (67) (令和3年4月) 博士(社会学)	小長井 賀興 (67) (令和3年4月) 博士(社会学)	小長井 賀興 (68) (令和3年4月) 博士(社会学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊講義 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊講義 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊講義 修士論文指導
専	教授	三本松 政之 (66) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	三本松 政之 (66) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	三本松 政之 (67) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 社会福祉学調査法特殊講義 多文化共生論特殊講義 コースプロジェクトC 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 社会福祉学調査法特殊講義 多文化共生論特殊講義 コースプロジェクトC 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 社会福祉学調査法特殊講義 多文化共生論特殊講義 コースプロジェクトC 修士論文指導
専	教授	太田 貞司 (74) (令和3年4月) 博士(学術)	太田 貞司 (74) (令和3年4月) 博士(学術)	太田 貞司 (75) (令和3年4月) 博士(学術)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊講義 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊講義 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊講義 修士論文指導
専	准教授	片山 優美子 (47) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	片山 優美子 (47) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	片山 優美子 (48) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導	社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導
専	准教授	矢野 亮 (44) (令和3年4月) 博士(学術)	矢野 亮 (45) (令和3年4月) 博士(学術)	矢野 亮 (46) (令和3年4月) 博士(学術)
		福祉政策論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導	福祉政策論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導	福祉政策論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	准教授	合田 盛人 (52) (令和3年4月) 修士(社会福祉学)		
		地域福祉論特殊講義 修士論文指導		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	鈴木 由美子 (54) <令和3年4月> 修士(福祉マネジメント) 保健・医療福祉論特殊講義 修士論文指導	専	准教授	鈴木 由美子 (55) <令和3年4月> 修士(福祉マネジメント) 保健・医療福祉論特殊講義 修士論文指導	専	准教授	鈴木 由美子 (56) <令和3年4月> 修士(福祉マネジメント) 保健・医療福祉論特殊講義 修士論文指導
専	准教授	塩津 博康 (43) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※ 精神保健福祉論特殊講義 修士論文指導	専	准教授	塩津 博康 (43) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※ 精神保健福祉論特殊講義 修士論文指導	専	准教授	塩津 博康 (44) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※ 精神保健福祉論特殊講義 修士論文指導
			専	准教授	新田 さやか (41) <令和3年4月> 博士(コミュニティ福祉学) 地域福祉論特殊講義 修士論文指導	専	准教授	新田 さやか (42) <令和3年4月> 博士(コミュニティ福祉学) 地域福祉論特殊講義 修士論文指導
兼任	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉研究法特殊講義※ 社会福祉史特殊講義	兼任	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉研究法特殊講義※ 社会福祉史特殊講義	兼任	教授	古川 孝順 (80) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉研究法特殊講義※ 社会福祉史特殊講義
兼任	教授	中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士 地域子育て支援特殊講義	兼任	教授	中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士 地域子育て支援特殊講義	兼任	教授	中島 豊 (65) <令和3年4月> 教育学修士 地域子育て支援特殊講義
兼任	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学) 障害者地域支援特殊講義	兼任	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学) 障害者地域支援特殊講義	兼任	教授	宮本 秀樹 (65) <令和3年4月> 修士(社会福祉学) 障害者地域支援特殊講義
兼任	講師	秋元 美世 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉法制特殊講義	兼任	講師	秋元 美世 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉法制特殊講義	兼任	講師	秋元 美世 (67) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉法制特殊講義
兼任	講師	小山 隆 (62) <令和3年4月> 文学修士 スーパージョン論特殊講義	兼任	講師	小山 隆 (62) <令和3年4月> 文学修士 スーパージョン論特殊講義	兼任	講師	小山 隆 (63) <令和3年4月> 文学修士 スーパージョン論特殊講義

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**置理論文は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順)に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

・合田盛人准教授の就任辞退に伴う後任として、令和3年4月に新田さやか准教授就任（令和3年5月AC教員審査済）。

--

【令和4年度】

特になし。

--

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
(6)	(4)	(0)	(0)	(10)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
8	3	0				8	3	0			
(8)	(2)	(0)				(8)	(3)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
8	3	0				8	3	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、罫線で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を学審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	5	5
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{5}{11} = \boxed{45.45} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
							①	②	③		
1	准教授	合田 盛人	R3.3	選択	地域福祉論特殊講義	①	退職のため就任辞退（3）				
				必修	修士論文指導	①					
合計（D）							後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修		1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択		1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計		2	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
							①	②	③		
		該当なし									
合計（F）							後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修		0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択		0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計		0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修		1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択		1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計		2	科目	計	2	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{11} = 9.09\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 就任を辞退した専任教員の後任については、現在AC教員審査を受審中であり、該当科目のうち、講義科目は後期開講に変更して対応している。論文指導科目については、通年科目でもあるため開講しないが、入試の実施段階で当該教員を研究指導教員として希望する者がなかったため問題ないと判断した。学生には、ガイダンスにおいて資料等にて周知済みである。(3)
 ・ 就任を辞退した合田盛人准教授の後任として、新田さやか准教授を令和3年4月1日付で採用した(令和3年5月AC教員審査済)。採用時点ではAC教員審査中であったことから、講義科目は後期開講として対応した。論文指導科目については、通年科目であるため令和4年度からの開講としたが、入試の実施段階で合田盛人准教授を研究指導教員として希望する者がなかったため問題ないと判断した。学生には、ガイダンスにおいて資料等にて周知済みである。(4)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術的理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させよう努めること。【研究科共通】	遵守事項 大学院に係る諸規程を制定し、運営体制を整えた。校舎（7号館）を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開設式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を外内に表明した。4名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員、副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	本専攻の特徴に係る説明の中で使用されている「政策支援アプローチ」や「援助支援アプローチ」等の独自の用語について、学生等に誤解を生じさせないように、その定義等を十分に周知すること。【専攻共通】	遵守事項 大学ホームページおよび大学院パンフレットで「長野大学大学院総合福祉学専攻 概念図」とともに専攻の概要説明を掲載している（別紙資料1）。大学院では必修科目等の授業において、概念図を用いて研究のコンセプトを伝達していく。また、学部必修科目「社会福祉の考え方」においても概念図を用いた説明を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	社会人入学者に対する学修面のサポートについて、「個々の学歴、職歴、学修の状況、通学環境等に応じて、主指導教員の指示にもとづき、基礎となる学部開講科目の聴講を求め」旨記載があるが、「主指導教員の指示」に当たっては、アカデミックハラスメントにならないよう十分に留意するとともに、当該学生に過大な負担が生じないよう適切に配慮すること。【M課程共通】	助言事項 「長野大学大学院チューター制に関する規程」（別紙資料2）に基づき、各専攻課程にチューターを配置している。チューターは大学院を担当する若手の専任教員を充てている。学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行うものであり、複数の教員が助言・指導や相談にあたることによりアカデミックハラスメントの防止に資するものである。	履行済
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	遵守事項 専任教員10名の平均年齢は58.4歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が5名である一方、50代の教員1名、40代の教員4名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。	履行中 大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。
設置計画履行状況 調査時 (令和3年)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。 (総合福祉学専攻科社会福祉学専攻(M))	指摘事項 (改善) 大学院開設後の採用人事では、40歳代前半の教員を採用し改善を図っている。履行状況等調査期間終了後も教育研究の質を担保するため、教員組織編製の将来構想策の検討に着手し、大学院担当教員としての任用・昇任基準に関する規程案の作成に取り組んでいる。また、教員新規採用にあたっては、大学院科目担当の適格性のある人材を確保するよう学内調整を図るとともに、大学院における教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に取り組んでいる。	履行中 令和4年度中に大学院の担当教員としての任用・昇任基準に関する規程等を定めた上で、現在は大学院科目を担当していない社会福祉学部にも属する教員による大学院科目の担当が可能となるように、教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に継続して取り組む。これらにより、職位や年齢が適切なバランス構成の教員組織を構築し、教育研究の水準を維持していく。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜総合福祉学研究所 社会福祉学専攻（M）＞

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 授業科目の配当年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目名称「ソーシャルワーク論特殊講義」 ・授業科目名称「スーパービジョン論特殊講義」 ・授業科目名称「福祉社会学特殊講義」 ・授業科目名称「多文化共生論特殊講義」 <p>② 授業科目内容の一部変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目名称「地域福祉論特殊講義」 ・授業科目名称「修士論文指導」 	<p>① 時間割編成上の都合により、以下の科目を隔年開講に変更した。（3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ソーシャルワーク論特殊講義」 ・ R3開講、R4休講 ・「福祉社会学特殊講義」 ・ R3開講、R4休講 ・「多文化共生論特殊講義」 ・ R3休講、R4開講 <p>時間割編成上の都合により、以下の科目を集中講義に変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スーパービジョン論特殊講義」 <p>② 退職した合田盛人准教授の後任として新田さやか准教授を新規採用したことに伴い、当該授業科目の授業内容（シラバス）を一部変更した。（別紙1参照）（4）</p>

（注） ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。</p> <p>【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 （目的） 第1条 この規程は、大学設置基準第25条の3および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員（以下「教職員」という。）の専門能力の組織的開発（以下「FD」という。）を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 （委員会の構成） 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 （1）学長が指名する教職員 （2）事務局長 2 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 3 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 4 委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 5 第1項第1号の委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 6 前項に定める委員については、再任を妨げない。 （審議事項） 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 （1）教育・研究活動の組織的改善に関する事項 （2）教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 （3）学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 （4）学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項 （5）その他、第1条の目的を達成するために必要な事項 （学生ワーキング・グループ） 第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ（以下「学生ワーキング・グループ」という。）を組織することができる。 2 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。 （委員会の招集および運営） 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。 2 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。 3 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。 5 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。 6 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見を述べることができる。 （議事録） 第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。 （報告および提案） 第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。 2 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。 （庶務） 第8条 委員会の庶務は、学務グループ教学担当が行う。 （委任） 第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。</p> <p>附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員は、委員長、事務局長、教員4名、教務課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。 令和3年度は、委員会を7回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>（1）教育・研究活動の組織的改善に関する事項 （2）教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 （3）学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 （4）学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項 （5）その他、目的を達成するために必要な事項</p>	
--	--

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
- ・授業アンケート
- ・授業改善検討会
- ・FD研修会
- ・学生との懇談会

b 実施方法

- ・教育実践交流広場⇒FD委員会で定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
- ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
- ・授業改善検討会⇒各授業の取組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方策を検討。
- ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
- ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育実践交流広場⇒各学期2、3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
- ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
- ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
- ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
- ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。
- ・授業改善の内容を可視化するために、学生に示す「シラバス」（授業概要）に授業改善のポイントを記載している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・Webシステムを用いて、各学期末に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・「授業アンケート」の結果をもとに専攻長が授業改善方針を記す「授業アンケート報告書」を学生、教員に公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成している。

上記の研究科設置の目的から、学卒者に加えて社会福祉及び関連領域に従事する社会人の入学者獲得を重視して学生募集を行った。令和4年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を計7回（うち学外向け5回、学内向け2回）開催した。また、大学院生による研究発表（中間発表会、コースプロジェクト報告会）を学外に向けて公開（オンライン利用）するとともに、当日の様子を大学ホームページにおいて報告し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施された（第一次12月、第二次2月、第三次3月）。入学試験の結果、合計8名の入学者を迎えることができた。専攻別の内訳は次の通りであった。社会福祉学専攻博士前期課程は定員5名に対して志願者4名、受験者4名、合格者4名、入学者4名。社会福祉学専攻博士後期課程は定員3名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名。発達支援学専攻修士課程は定員5名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名であった。入学者8名全員が社会人特別入学試験で受験している。学部からの進学者の増加を図るための方策として、本学学部生で大学院進学への強い熱意を有し、かつ学業成績及び人物ともに優れている学部生に対する入学試験筆記試験免除制度を設けている。

教育課程の編成については、社会福祉学専攻博士前期課程、発達支援学専攻修士課程において、専任教員の退職等による担当者および開講時期の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。就任を辞退した専任教員の後任については、AC教員審査を受審し対応した（一部受審中）。

教育方法、履修指導、及び研究指導については、年度初めに入学者の主指導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面の相談に応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。各学期末には大学院生を対象とする授業アンケートを実施し、アンケート結果を踏まえた改善策等について各専攻別に総括を行った。あわせて、社会人大学院生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、令和3年度6名、令和4年度6名の申請があった。研究指導においては、各指導教員による個別指導とともに、中間発表会などを通じた組織的な指導を行っている。中間発表会は学位論文に向けた研究の進捗状況と研究成果を報告し、専攻所属教員からの指導を受ける機会とするものであり、令和3年度は各専攻別に2回開催された。令和4年度も社会福祉学専攻計4回、発達支援学専攻計3回開催予定である。また、地域の関係機関等の参加のもと複数の専任教員と大学院生による共同研究を行う科目「コースプロジェクト」の成果報告会（2021年度コースプロジェクト報告会）を開催し、大学院における研究成果を学内外に発表する機会とした。

上記のほか、研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生（他の大学院等の学生で本学大学院の授業科目を履修しようとする者）、特別研究学生（他の大学院等の学生で、本学大学院において研究指導を受ける者）、本学大学院生の社会福祉学部授業科目の履修、本学大学院における他大学院授業科目の履修、本学大学院生の入学前における既修得単位の認定、ティーチング・アシスタント、特待生等の各制度にかかる規程を整備し、運用している。このうち特待生制度は、成績、人物ともに優れた大学院生に奨学金を給付することで有為な人材を育成し、教育及び研究の向上に資することを目的とするものであり、令和4年度は計4名の応募があった。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると判断することができる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和4年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・公表は大学ホームページ上にて行う。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に評価機関（（一財）大学教育質保証・評価センター）による認証評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

授業内容の新旧対照表

研究科等名：総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 (M)

授業科目名：地域福祉論特殊講義

新	旧
<p>【担当教員】 新田 さやか</p> <p>【授業の概要】 右田紀久恵は「自治型地域福祉」を「『自治』と『自治制』の峻別を前提としたうえで、地域福祉と地方自治を表裏の関係でとらえ両者の発展の可能性と条件を探求しようとしている」と述べています。本講義では地域における共同課題の解決に向けた理論的な学びとして、右田による『自治型地域福祉の理論』を精読し、「自治」、「公共」、「自治型地域福祉」について考えていきます。</p> <p>【授業の目標】 地域福祉の理論研究について学び、地域福祉の構成要件、地域福祉の理論研究の系譜、地域福祉における公私論、自治型地域福祉の理論について理解する。 博士前期課程における自身の研究に結びつけることで、研究の理論的な枠組みを考えることができる。</p> <p>【授業計画】 第1回 (予習) はしがき、目次、第I部リード解説を読み、本書の構成を考える。 (授業内容) イントロダクション 地域福祉論特殊講義の進め方、テキストの構成を読み解く (復習) 授業を振り返り、論点を整理する。 第2回 (予習) 第1章「自治型地域福祉の理論化」はじめに、第1節、第2節、を読む (授業内容) はじめに、第1節、第2節 についてレジュメ発表、ディスカッション (復習) 授業を振り返り、論点を整理する。 第3回 (予習) 第1章「自治型地域福祉の理論化」第3節、第4節、おわりに、を読む (授業内容) 第3節、第4節 についてレジュメ発表、ディスカッション (復習) 授業を振り返り、論点を整理する。 第4回 (予習) 補論1「地域福祉の構成要件」を読む (授業内容) 地域福祉の構成要件についてレジュメ発表、ディスカッション</p>	<p>【担当教員】 合田 盛人</p> <p>【授業の概要】 現在、我が国においては、人口減少、超高齢社会を迎え、家族や近隣住民間の希薄化などから孤独死や虐待などの社会問題が顕在化している。また、毎年のように各地を襲っている震災などから、新たな共同体としての地域社会の再構築が喫緊の課題といえる。厚生労働省においては、地域共生社会の実現を掲げ、その取り組みを進めている。このような現状において、主体的に地域の問題を調査し、課題解決プログラムを企画し、実践していくことができるコミュニティソーシャルワーカーの知識と技術の習得を図っていく。</p> <p>【授業の目標】 学習効果を高めるために、指定図書だけではなく、視聴覚教材やグループワークを活用して実践場面をイメージできるようにします。履修学生たちには、地域の多様なニーズを我が事として捉え、地域住民とともに新たな共同体をつくりながら、問題を抱える当事者には寄り添って支援をしていくことができるあたたかな心を持ったコミュニティソーシャルワーカーをめざしてもらいたい。</p> <p>【授業計画】 第1回 (予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容) オリエンテーション コミュニティマネジメントの進め方 (復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。 第2回 (予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容) コミュニティとは (復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。 第3回 (予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容) 地域課題の発見—量的調査 (復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。 第4回 (予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容) 地域課題の発見—質的調査</p>

<p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第5回</p> <p>(予習) 補論2「福祉社会」への要件と地域福祉を読む (授業内容)「福祉社会」への要件と地域福祉についてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第6回</p> <p>(予習) 第2章「福祉国家のゆらぎと地域福祉」を読む (授業内容)福祉国家のゆらぎと地域福祉についてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第7回</p> <p>(予習) 第Ⅱ部リード解説、第3章「地域福祉の理論化と枠組み」を読む (授業内容)地域福祉の理論化と枠組みについてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第8回</p> <p>(予習) 補論3「地域福祉研究の基本的視点」を読む (授業内容)地域福祉研究の基本的視点についてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第9回</p> <p>(予習) 第4章「地域福祉における公私論の構築」を読む (授業内容)地域福祉における公私論の構築についてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第10回</p> <p>(予習) 第5章「地域福祉における制度論的アプローチ」を読む (授業内容)地域福祉における制度論的アプローチについてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第11回</p> <p>(予習) 補論5「自治型地域福祉の理論形成の歩み」を読む (授業内容)自治型地域福祉の理論形成の歩みについてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第12回</p> <p>(予習) 第Ⅲ部リード解説、第6章「地域福祉運営と公私関係」を読む (授業内容)地域福祉運営と公私関係についてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第13回</p> <p>(予習) 第7章「地域福祉と法」を読む (授業内容)地域福祉と法についてレジュメ発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第14回</p> <p>(予習) 第8章「地域福祉と行政」を読む (授業内容)地域福祉と行政についてレジュメ発表、ディス</p>	<p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第5回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)地域課題の発見—データマイニングとテキストマイニング</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第6回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)ワークショップの展開—コミュニケーション技法①</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第7回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)ワークショップの展開—コミュニケーション技法②</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第8回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)ワークショップの展開—ファシリテーション技法①</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第9回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)ワークショップの展開—ファシリテーション技法②</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第10回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)コミュニティ活動の計画作成</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第11回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)コミュニティ活動の評価</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第12回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)コミュニティ活動の実際</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第13回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)プレゼンテーションの技法①</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第14回</p> <p>(予習) 指定図書、参考文献を通読してください。 (授業内容)プレゼンテーションの技法②</p>
---	---

<p>カッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>第 15 回</p> <p>(予習) 第 9 章「地方分権下における地域福祉と住民参加」、補論 7「地域政策」・「地域の福祉」・「地域福祉」を読む</p> <p>(授業内容) 地方分権下における地域福祉と住民参加、「地域政策」・「地域の福祉」・「地域福祉」についてレジюме発表、ディスカッション</p> <p>(復習) 授業を振り返り、論点を整理する。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>レジюме作成およびディスカッションへの参加 (30%)、期末レポート (70%)</p> <p>【前提科目】</p> <p>社会福祉学原論特殊講義</p> <p>【発展科目】</p> <p>多文化共生論特殊講義</p> <p>【テキスト】</p> <p>右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、2005 年</p> <p>【指定図書(課題図書)】</p> <p>特になし</p> <p>【参考書】</p> <p>適宜紹介する。</p> <p>【受講上の注意(教員からのメッセージ)】</p> <p>文献講読を中心とする授業のため、テキストを読み込んで参加してください。</p>	<p>(復習) 授業を振り返り、論点の整理をしておいてください。</p> <p>第 15 回</p> <p>(予習) これまでの授業のノートなどを整理しておいてください。</p> <p>(授業内容) 受講生間でのグループワークにより、授業のまとめを行う。</p> <p>(復習) 授業での学びをレポートにまとめてください。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>議論への貢献度等授業参加の状況 40%、レポート 40%、出席 20%の割合で総合的に評価する。</p> <p>【前提科目】</p> <p>社会福祉援助総論特殊講義</p> <p>【発展科目】</p> <p>社会福祉法制特殊講義</p> <p>【テキスト】</p> <p>特に指定しないが、授業において講義内容のレジюмеを配布する。</p> <p>【指定図書(課題図書)】</p> <p>山崎亮『コミュニティが元気になる 30 のアイデア 地域を変えるデザイン』英治出版、2012 年</p> <p>【参考書】</p> <p>山崎亮『コミュニティデザインの時代』中公新書、2015 年 上野真也ほか『コミュニティ・マネジメントのすすめ』成文堂、2013 年</p> <p>【受講上の注意(教員からのメッセージ)】</p> <p>授業開始時に履修学生を小グループに分ける際にも、テーマを意識できるようなアイスブレイクを用意しています。自主的で活発な発言と他のメンバーの意見を傾聴することで、学習効果を高めてください。</p>
--	---

授業科目名：修士論文指導

新	旧
<p>【担当教員】</p> <p>新田 さやか</p> <p>【授業の概要(指導の範囲)】</p> <p>こんにちの地域社会において顕在化/潜在化する福祉的課題とそれらの課題に対するアプローチ、多様な主体の協働による地域づくりに関する既存研究、論説を取り上げ、社会福祉学および地域福祉の理論/実践研究の知見を検討し、それら</p>	<p>【担当教員】</p> <p>合田 盛人</p> <p>【授業の概要(指導の範囲)】</p> <p>社会福祉において、あまたの先行研究の成果を論理的、批判的に精査、分析し、その結果に基づき新たな視点から研究題目へのアプローチを図る。方法としては、質的調査・量的調査を行い、その結果を分析することで、新たな知見を論理的に展開し、独創</p>

の枠組みや方法についての理解を深める。また、これらに関連するテーマについて指導する。

【授業の目標】

1年次

・先行研究の収集、文献レビューをとおして研究の意義と目的を考えることができる。
・研究の枠組み、研究の方法について理解したうえで、研究を設計し、手順を考えることができる。

2年次

・文献研究または調査研究の枠組みを設定し、それに基づいて研究を遂行することができる。
・修士論文の構想をもとに、論文の章立てを考え、論文を執筆することができる。

【授業計画（指導計画）】

1年次

（前学期）

社会福祉研究の方法、研究倫理に関する基礎的な知識を学び、研究課題を明確化し、研究テーマを設定する。
研究レビューを行うために、文献リストを作成し、文献収集を進める。
第1回中間発表会にむけて、修士論文の構想を練る。

（後学期）

収集した文献を読み込み、先行研究の知見を整理し、分析・考察する。
研究の方法を検討し、確定する。文献研究、調査研究の枠組みを設定し、調査にあたって必要な手続きを進める。
第2回中間発表会にむけて、第1回の中間発表会でのコメント内容もふまえて、論文の構想を精緻化する。

2年次

（前学期）

先行研究レビューをもとに、自らの研究の位置づけ・視点を把握し、研究の理論的な枠組みを検討するとともに、論文の章立てを考える。
第3回中間発表会に向けて、研究の枠組み、調査の枠組みを明確化する。
調査研究を実施する場合には、倫理審査を受け、調査を行う。

（後学期）

文献の読み込み・分析・考察、調査で得られたデータの整理・分析・考察を行い、論文の執筆を進める。
執筆を進める過程で論文の構成を再度検討し、修正を行う。
第4回中間発表会で、これまでの成果を報告し、得られたコメントをもとに修正作業を進める。
論文を完成させ、最終発表会で報告する。

的な意見を研究論文として提示することをもって、社会福祉のさらなる発展に寄与することに試みる。

【授業の目標】

・社会福祉の歴史や現状をふまえて、地域社会の抱える問題を把握する。
・先行研究を精査、分析することで、社会福祉が直面する課題を把握する。
・社会福祉研究における研究方法と論理展開の基礎を理解する。
・研究計画の考え方とその作成を理解する。
・社会福祉調査の方法とその分析を理解する。
・研究結果の論理的展開とその執筆を理解する。

【授業計画（指導計画）】

1年次

（前学期）

・研究デザインを設定する。
・研究テーマを選択し、研究題目（仮）を設定する。
・研究テーマに関する文献、資料をあつめる。
・先行研究を精査・分析する。
・独自の知見を検討する。
・第1回中間発表に臨む。
・中間発表を振り返る。

（後学期）

・研究題目を決定し、研究計画書を作成する。
・社会福祉調査を計画する。
・社会福祉調査を実施する。
・社会福祉調査の結果を分析する。
・論文の素案を作成する。
・第2回中間発表に臨む。
・中間発表を振り返る。

2年次

（前学期）

・論文を本格的に作成する。
・第3回中間発表に臨む。
・中間発表を振り返る。

（後学期）

・論文全体を見直し、精査する。
・第4回中間発表に臨む。
・中間発表を振り返る。
・論文の完成、提出する。
・最終発表に臨む。

学校コード F120210105813

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

注2

長野大学大学院 総合福祉学研究所 社会福祉学専攻 (D)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野大学
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局 (課) 名	総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
職名・氏名	主事 宮崎 莉乃
電話番号	0268-39-0220
(夜間)	0268-39-0220
e-mail	kikaku@nagano.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻 (修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

総合福祉学研究科

＜社会福祉学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人長野大学

(2) 大学名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298
長野県上田市下之郷658番地 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29. 4. 1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、定款に基づき上田市長が任命 (3)
学長	(ナカムラ エイソウ) 中村 英三 (H29. 4. 1)	(ナカムラ エイソウ) 中村 英三 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2. 11. 18学長選考会議にて再任が決定 (3)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) (クロキ ヤスヒロ) 吉川 孝順 黒木 保博 -(R3. 4. 1)- (R3. 10. 1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出 (3) 研究科長辞任の申し出があったことから、学内規程により、学長指名にて選出 (4)
専攻長		(スズキ タダヨシ) 鈴木 忠義 (R3. 4. 1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究所 社会福祉学専攻 博士後期課程 博士（社会福祉学）	社会学・社会福祉学関係	3年	3人	年次	9人	新規入学者を募集	基礎となる学部 社会福祉学部 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 3 () []	人 () []	人 3 () []	人 () []	0.99倍	一倍	
志願者数	5 () []	— () []	2 () []	— () []			
受験者数	5 () []	— () []	2 () []	— () []			
合格者数	4 () []	— () []	2 () []	— () []			
B 入学者数	4 () []	— () []	2 () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	1.33		0.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	4 [—] (—)	— [—] (—)	2 [—] (—)	— [—] (—)		
2 年次	/		4 [—] (—)	— [—] (—)		
3 年次			/			
4 年次					/	
計	4 [—] (—)		6 [—] (—)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	4人	0人	令和3年度	0人	0人	
令和4年度	6人	0人	令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学研究所社会福祉学専攻(D)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後		2		1						
	社会福祉援助総論特殊研究	1前		2		1						
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8						
	小計(6科目)	-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究	1-2-3後		2			1					
	社会福祉法制特殊研究	1-2-3後		2							1	
	ソーシャルワーク論特殊研究	1-2-3後		2			1					
	スーパービジョン論特殊研究	1-2-3後		2							1	
	福祉マネジメント論特殊研究	1-2-3前		2		1						
	地域福祉論特殊研究	1-2-3後		2							1	
	地域包括ケア論特殊研究	1-2-3後		2		1						
	住環境福祉論特殊研究	1-2-3後		2		1						
	地域子育て支援特殊研究	1-2-3前		2							1	
	障害者地域支援特殊研究	1-2-3前		2								1
	保健・医療福祉論特殊研究	1-2-3前		2			1					
	精神保健福祉論特殊研究	1-2-3後		2			1					
	生活困窮者支援特殊研究	1-2-3前		2		1						
	司法福祉論特殊研究	1-2-3前		2		1						
	福祉社会学特殊研究	1-2-3前		2		1						
多文化共生論特殊研究	1-2-3後		2		1							
社会福祉調査法特殊研究	1-2-3後		2		1							
小計(17科目)	-		34		6	3	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~3通		6		1	1					
	コースプロジェクトB	1~3通		6		1	1					
	コースプロジェクトC	1~3通		6		2						
	小計(3科目)	-		18		4	2	0	0	0	0	0
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12			8	1					
	小計(1科目)	-	12			8	1	0	0	0	0	0
合計(27科目)	-	20	56		8	3	0	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。</p> <p>【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門 (選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修)</p> <p>その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。</p>												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後		2		1						
	社会福祉援助総論特殊研究	1前		2		1						
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8						
	小計(6科目)	-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究	1-2-3後		2			1					
	社会福祉法制特殊研究	1-2-3後		2							1	
	ソーシャルワーク論特殊研究	1-2-3後		2			1					
	スーパービジョン論特殊研究	1-2-3後		2							1	
	福祉マネジメント論特殊研究	1-2-3前		2		1						
	地域福祉論特殊研究	1-2-3後		2							1	
	地域包括ケア論特殊研究	1-2-3後		2		1						
	住環境福祉論特殊研究	1-2-3後		2		1						
	地域子育て支援特殊研究	1-2-3前		2							1	
	障害者地域支援特殊研究	1-2-3前		2								1
	保健・医療福祉論特殊研究	1-2-3前		2			1					
	精神保健福祉論特殊研究	1-2-3後		2			1					
	生活困窮者支援特殊研究	1-2-3前		2		1						
	司法福祉論特殊研究	1-2-3前		2		1						
	福祉社会学特殊研究	1-2-3前		2		1						
多文化共生論特殊研究	1-2-3後		2		1							
社会福祉調査法特殊研究	1-2-3後		2		1							
小計(17科目)	-		34		6	3	0	0	0	0	5	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~3通		6		1	1					
	コースプロジェクトB	1~3通		6		1	1					
	コースプロジェクトC	1~3通		6		2						
	小計(3科目)	-		18		4	2	0	0	0	0	0
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12			8	1					
	小計(1科目)	-	12			8	1	0	0	0	0	0
合計(27科目)	-	20	56		8	3	0	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。</p> <p>【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門 (選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修)</p> <p>その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。</p>												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	社会福祉学原論特殊研究	1後	2			1						
	社会福祉援助総論特殊研究	1前	2			1						
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8						
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8						
	小計(6科目)	-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
展開部門	福祉政策論特殊研究	1・2・3後	2				1					
	社会福祉法制特殊研究(未開講)	1・2・3後	2									1
	ソーシャルワーク論特殊研究(未開講)	1・2・3後	2				1					
	スーパービジョン論特殊研究	1・2・3前	2									1
	福祉マネジメント論特殊研究(未開講)	1・2・3前	2			1						
	地域福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3前	2									1
	地域包括ケア論特殊研究	1・2・3後	2			1						
	住環境福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3前	2			1						
	地域子育て支援特殊研究(未開講)	1・2・3後	2									1
	障害者地域支援特殊研究(未開講)	1・2・3前	2									1
	保健・医療福祉論特殊研究	1・2・3前	2				1					
	精神保健福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3後	2					1				
	生活困窮者支援特殊研究	1・2・3前	2			1						
	司法福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3前	2			1						
	福祉社会学特殊研究(未開講)	1・2・3前	2			1						
多文化共生論特殊研究	1・2・3後	2			1							
社会福祉調査法特殊研究	1・2・3前	2			1							
	小計(17科目)	-		34		6	3	0	0	0	0	5
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~3通	6			1	1					
	コースプロジェクトB	1~3通	6			1	1					
	コースプロジェクトC	1~3通	6			2						
		小計(3科目)	-		18		4	2	0	0	0	0
論文指導部門	博士論文指導	1~3通	12			8	1					
		小計(1科目)	-	12		8	1	0	0	0	0	0
合計(27科目)			-	20	56	8	3	0	0	0	0	5

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

3年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。

【履修方法】

- 1.基盤部門 8単位(必修)
- 2.展開部門 (選択)
- 3.プロジェクト部門(選択)
- 4.論文指導部門 12単位(必修)

その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・時間割編成上の都合により、「スパービジョン論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「地域福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「住環境福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「地域子育て支援特殊研究」の配当年次を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「社会福祉調査法特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。

【令和4年度】

- ・時間割編成上の理由により、「司法福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3前」→「1・2・3後」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「多文化共生論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」→「1・2・3前」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	22 科目	0 科目	27 科目	5 科目 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{27} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	28,852㎡	0㎡	0㎡	28,852㎡				
	運動場用地	27,738㎡	0㎡	0㎡	27,738㎡				
	小 計	56,590㎡	0㎡	0㎡	56,590㎡				
	そ の 他	78,704.35㎡	0㎡	0㎡	78,704.35㎡				
	合 計	135,294.35㎡	0㎡	0㎡	135,294.35㎡				
(2) 校 舎	専 用	17,113.17㎡	0㎡	0㎡	17,113.17㎡				
	(17,113.17㎡)	(㎡)	(㎡)	(17,113.17㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	23室	10室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	総合福祉学研究所			27 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部等单位で特定不能 のため、大学全体の数	
		冊	種						
	総合福祉学 研究所	150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902] (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,173 5,215 5,458 (5,173) (5,165) (5,158)	0	0		
	計	150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902] (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,173 5,215 5,458 (5,173) (5,165) (5,158)	0	0		
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,746㎡		229		145,000				
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	1890.73㎡		テ ニ ス コ ー ト 4 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 4,500千円	3,500 4,500千円	
		共同研究費等	12,313 13,821千円	18,021 13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円	18,523 18,450千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	予算編成による 見直し(3)(4)	
		地域内 922千円 地域外 1,063千	640千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長野大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会福祉学部											
社会福祉学科	4	150	3年次15	630	学士 (社会福祉)	1.01	1.00	—	平成14	長野県上田市下之郷658番地1	
環境ツーリズム学部											
環境ツーリズム学科	4	95	3年次5	390	学士 (環境ツーリズム)	1.04	1.09	—	平成19	同上	
企業情報学部											
企業情報学科	4	95	3年次5	390	学士 (企業情報)	1.02	1.09	—	平成19	同上	
大学全体	4	340	3年次25	1,410				—			
総合福祉学研究科											
社会福祉学専攻											
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.80	0.80	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	0.99	0.66	—	令和3	同上	
発達支援学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (発達支援学)	0.50	0.40	—	令和3	同上	
大学院全体	2・3	13	—	29				—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学研究科 社会福祉学専攻(D)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別		氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	【令和3年度】		【令和4年度】			
職名			氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等			
担当授業科目名			担当授業科目名		担当授業科目名			
専	教授	中村 英三 (72) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	中村 英三 (72) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	中村 英三 (73) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導
専	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	古川 孝順 (80) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉学原論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 博士論文指導			社会福祉学原論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 博士論文指導			社会福祉学原論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 博士論文指導
専	教授	小長井 賢興 (67) <令和3年4月> 博士(社会学)	専	教授	小長井 賢興 (67) <令和3年4月> 博士(社会学)	専	教授	小長井 賢興 (68) <令和3年4月> 博士(社会学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊研究 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊研究 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊研究 博士論文指導
専	教授	黒木 保博 (72) <令和3年4月> 文学修士	専	教授	黒木 保博 (72) <令和3年4月> 文学修士	専	教授	黒木 保博 (73) <令和3年4月> 文学修士
		社会福祉援助総論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 博士論文指導			社会福祉援助総論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 博士論文指導			社会福祉援助総論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 博士論文指導
専	教授	太田 貞司 (74) <令和3年4月> 博士(学術)	専	教授	太田 貞司 (74) <令和3年4月> 博士(学術)	専	教授	太田 貞司 (75) <令和3年4月> 博士(学術)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊研究 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊研究 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊研究 博士論文指導
専	教授	繁成 剛 (66) <令和3年4月> 博士(医療情報学)	専	教授	繁成 剛 (67) <令和3年4月> 博士(医療情報学)	専	教授	繁成 剛 (67) <令和3年4月> 博士(医療情報学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 住環境福祉論特殊研究 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 住環境福祉論特殊研究 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 住環境福祉論特殊研究 博士論文指導
専	教授	三本松 政之 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	三本松 政之 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	三本松 政之 (67) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊研究 社会福祉調査法特殊研究 多文化共生論特殊研究 コースプロジェクトC 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊研究 社会福祉調査法特殊研究 多文化共生論特殊研究 コースプロジェクトC 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊研究 社会福祉調査法特殊研究 多文化共生論特殊研究 コースプロジェクトC 博士論文指導
専	教授	鈴木 忠義 (45) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	鈴木 忠義 (45) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	教授	鈴木 忠義 (46) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊研究 コースプロジェクトA 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊研究 コースプロジェクトA 博士論文指導			社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊研究 コースプロジェクトA 博士論文指導
専	准教授	片山 優美子 (47) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	准教授	片山 優美子 (47) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	専	准教授	片山 優美子 (48) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		ソーシャルワーク論特殊研究 保健・医療福祉論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導			ソーシャルワーク論特殊研究 保健・医療福祉論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導			ソーシャルワーク論特殊研究 保健・医療福祉論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専任	准教授	矢野 亮 (44) <令和3年4月> 博士(学術)	専任	准教授	矢野 亮 (45) <令和3年4月> 博士(学術)	専任	准教授	矢野 亮 (46) <令和3年4月> 博士(学術)
		福祉政策論特殊研究 コースプロジェクトA			福祉政策論特殊研究 コースプロジェクトA			福祉政策論特殊研究 コースプロジェクトA
専任	准教授	塩津 博康 (43) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※	専任	准教授	塩津 博康 (43) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※	専任	准教授	塩津 博康 (44) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※
		精神保健福祉論特殊研究			精神保健福祉論特殊研究			精神保健福祉論特殊研究
兼任	教授	中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士	兼任	教授	中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士	兼任	教授	中島 豊 (65) <令和3年4月> 教育学修士
		地域子育て支援特殊研究			地域子育て支援特殊研究			地域子育て支援特殊研究
兼任	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	教授	宮本 秀樹 (65) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		障害者地域支援特殊研究			障害者地域支援特殊研究			障害者地域支援特殊研究
兼任	講師	秋元 美世 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	講師	秋元 美世 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	講師	秋元 美世 (67) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉法制特殊研究			社会福祉法制特殊研究			社会福祉法制特殊研究
兼任	講師	小山 隆 (62) <令和3年4月> 文学修士	兼任	講師	小山 隆 (62) <令和3年4月> 文学修士	兼任	講師	小山 隆 (63) <令和3年4月> 文学修士
		スーパービジョン論特殊研究			スーパービジョン論特殊研究			スーパービジョン論特殊研究
兼任	講師	西田 恵子 (57) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	講師	西田 恵子 (57) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	講師	西田 恵子 (58) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		地域福祉論特殊研究			地域福祉論特殊研究			地域福祉論特殊研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要 教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
8	1	2				8	1	2			
(8)	(1)	(2)				(8)	(1)	(2)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
8	1	2				8	1	2			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	7	7
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{7}{11} = \boxed{63.63} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が主かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術的理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。【研究科共通】	遵守事項 大学院に係る諸規定を制定し、運営体制を整えた。秋舎(7号館)を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開設式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を内外に表明した。4名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員・副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。	履行済	
認 可 時 (令和2年)	本専攻の特徴に係る説明の中で使用されている「政策支援アプローチ」や「援助支援アプローチ」等の独自の用語について、学生等に誤解を生じさせないように、その定義等を十分に周知すること。	遵守事項 大学ホームページおよび大学院パンフレットで「長野大学大学院総合福祉学専攻 概念図」とともに専攻の概要説明を掲載している(別紙資料1)。大学院では必修科目等の授業において、概念図を用いて研究のコンセプトを伝達していく。また、学部必修科目「社会福祉の考え方」においても概念図を用いた説明を行っている。	履行済	
認 可 時 (令和2年)	学位論文の公開方法等について、「博士の授与が認められた論文は、電子データを長野大学リポジトリに掲載する」との説明がなされたが、一方で、別の箇所では「博士学位論文としてとりまとめ、著書として公刊することが求められる」との説明があるため、齟齬(そこ)のないよう適切に運用すること。【専攻共通】	遵守事項 学位論文の公開は、インターネットを利用して行い、著書の刊行までは求めないよう運用方法を定めた。学生には、「大学院学修ガイド[履修要項]」において、「①博士の学位を授与された場合、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位に係る論文の全文を、インターネットの利用により公表することとします。ただし、当該博士の学位を授与される前にすでにインターネットの利用により公表したときは、この限りではありません。②上記のインターネットの利用による公表は、『長野大学学術リポジトリ』により行います。」と説明している。(別紙資料2)	履行済	
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	遵守事項 専任教員11名の平均年齢は61.4歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が7名である一方、40代の教員4名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。	履行中	大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。
設置計画履行状況調査時 (令和3年)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。(総合福祉学研究科社会福祉学専攻(D))	指摘事項(改善) 履行状況等調査期間終了後も教育研究の質を担保するため、教員組織編製の将来構想策の検討に着手し、大学院担当教員としての任用・昇任基準に関する規程案の作成に取り組んでいる。また、教員新規採用にあたっては、大学院科目担当の適格性のある人材を確保するよう学内調整を図るとともに、大学院における教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に取り組んでいる。	履行中	令和4年度中に大学院の担当教員としての任用・昇任基準に関する規程等を定めた上で、現在は大学院科目を担当していない社会福祉学部に関する教員による大学院科目の担当や、前期課程のみを担当している教員による後期課程科目の担当が可能となるように、教育研究活動の活性化及び教員の業績増加に継続して取り組む。これらにより、職位や年齢が適切なバランス構成の教員組織を構築し、教育研究の水準を維持していく。

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の審附行為又は審附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘**を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 (D)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 授業科目の配当年次 ・科目名称「ソーシャルワーク論特殊研究」 ・科目名称「スーパービジョン論特殊研究」 ・科目名称「保健・医療福祉論特殊研究」 ・科目名称「福祉社会学特殊研究」 ・科目名称「多文化共生論特殊研究」	① 時間割編成上の都合により、以下の科目を隔年開講に変更した。(3) ・「ソーシャルワーク論特殊研究」・・・R3開講、R4休講 ・「保健・医療福祉論特殊研究」・・・R3休講、R4開講 ・「福祉社会学特殊研究」・・・R3開講、R4休講 ・「多文化共生論特殊研究」・・・R3休講、R4開講 時間割編成上の都合により、以下の科目を集中講義に変更した。 ・「スーパービジョン論特殊研究」

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。 【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 (目的) 第1条 この規程は、大学設置基準第25条の3および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員(以下「教職員」という。)の専門能力の組織的開発(以下「FD」という。)を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 (委員会の構成) 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 (1) 学長が指名する教職員 (2) 事務局長 2 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 3 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 4 委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 5 第1項第1号の委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 6 前項に定める委員については、再任を妨げない。 (審議事項) 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項 (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 (4) 学外者(卒業生を含む。)によるFDの評価に関する事項 (5) その他、第1条の目的を達成するために必要な事項 (学生ワーキング・グループ) 第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ(以下「学生ワーキング・グループ」という。)を組織することができる。 2 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。 (委員会の招集および運営) 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。 2 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。 3 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。 5 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。 6 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見等を述べることができる。 (議事録) 第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。 (報告および提案) 第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。 2 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。 (庶務) 第8条 委員会の庶務は、学務グループ教学担当が行う。 (委任) 第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。</p> <p>附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、令和2年4月1日から施行する。</p>

- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 - 委員は、委員長、事務局長、教員4名、教務課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。令和3年度は、委員会を7回開催した。
- c 委員会の審議事項等
 - (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項
 - (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項
 - (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項
 - (4) 学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項
 - (5) その他、目的を達成するために必要な事項
- ② 実施状況
 - a 実施内容
 - ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
 - ・授業アンケート
 - ・授業改善検討会
 - ・FD研修会
 - ・学生との懇談会
 - b 実施方法
 - ・教育実践交流広場⇒FD委員会で定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
 - ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
 - ・授業改善検討会⇒各授業の仕組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方策を検討。
 - ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
 - ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・教育実践交流広場⇒各学期2、3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
 - ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
 - ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
 - ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
 - ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。
 - ・授業改善の内容を可視化するために、学生に示す「シラバス」（授業概要）に授業改善のポイントを記載している。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・Webシステムを用いて、各学期末に実施している。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・「授業アンケート」の結果をもとに専攻長が授業改善方針を記す「授業アンケート報告書」を学生、教員に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成している。

上記の研究科設置の目的から、学卒者に加えて社会福祉及び関連領域に従事する社会人の入学者獲得を重視して学生募集を行った。令和4年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を計7回（うち学外向け5回、学内向け2回）開催した。また、大学院生による研究発表（中間発表会、コースプロジェクト報告会）を学外に向けて公開（オンライン利用）するとともに、当日の様子を大学ホームページにおいて報告し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施された（第一次12月、第二次2月、第三次3月）。入学試験の結果、合計8名の入学者を迎えることができた。専攻別の内訳は次の通りであった。社会福祉学専攻博士前期課程は定員5名に対して志願者4名、受験者4名、合格者4名、入学者4名。社会福祉学専攻博士後期課程は定員3名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名。発達支援学専攻修士課程は定員5名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名であった。入学者8名全員が社会人特別入学試験で受験している。学部からの進学者の増加を図るための方策として、本学学部生で大学院進学への強い熱意を有し、かつ学業成績及び人物ともに優れている学部学生に対する入学試験筆記試験免除制度を設けている。

教育課程の編成については、社会福祉学専攻博士前期課程、発達支援学専攻修士課程において、専任教員の退職等による担当者および開講時期の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。就任を辞退した専任教員の後任については、AC教員審査を受審し対応した（一部受審中）。

教育方法、履修指導、及び研究指導については、年度初めに入学者の主指導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面の相談に応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。各学期末には大学院生を対象とする授業アンケートを実施し、アンケート結果を踏まえた改善策等について各専攻別に総括を行った。あわせて、社会人大学院生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、令和3年度6名、令和4年度5名の申請があった。研究指導においては、各指導教員による個別指導とともに、中間発表会などを通じた組織的な指導を行っている。中間発表会は学位論文に向けた研究の進捗状況と研究成果を報告し、専攻所属教員からの指導を受ける機会とするものであり、令和3年度は各専攻別に2回開催された。令和4年度も社会福祉学専攻計4回、発達支援学専攻計3回開催予定である。また、地域の関係機関等の参加のもと複数の専任教員と大学院生による共同研究を行う科目「コースプロジェクト」の成果報告会（2021年度コースプロジェクト報告会）を開催し、大学院における研究成果を学内外に発表する機会とした。

上記のほか、研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生（他の大学院等の学生で本学大学院の授業科目を履修しようとする者）、特別研究学生（他の大学院等の学生で、本学大学院において研究指導を受ける者）、本学大学院生の社会福祉学部授業科目の履修、本学大学院における他大学院授業科目の履修、本学大学院生の入学前における既修得単位の認定、ティーチング・アシスタント、特待生等の各制度にかかる規程を整備し、運用している。このうち特待生制度は、成績、人物ともに優れた大学院生に奨学金を給付することで有為な人材を育成し、教育及び研究の向上に資することを目的とするものであり、令和4年度は計4名の応募があった。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると判断することができる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和4年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・公表は大学ホームページ上にて行う。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に評価機関（（一財）大学教育質保証・評価センター）による認証評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

◀ a で「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

◀ a で公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学校コード F120210105813

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

注2

長野大学大学院 総合福祉学研究所 発達支援学専攻 (M)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野大学
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局 (課) 名	総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
職名・氏名	主事 宮崎 莉乃
電話番号	0268-39-0220
(夜間)	0268-39-0220
e-mail	kikaku@nagano.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻 (修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

総合福祉学研究科

＜発達支援学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人長野大学

(2) 大学名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298
長野県上田市下之郷658番地 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29. 4. 1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、定款に基づき上田市長が任命 (3)
学長	(ナカムラ エイソウ) 中村 英三 (H29. 4. 1)	(ナカムラ エイソウ) 中村 英三 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2. 11. 18学長選考会議にて再任が決定 (3)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) (クロキ ヤスヒロ) 吉川 孝順 黒木 保博 -(R3. 4. 1)- (R3. 10. 1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出 (3) 研究科長辞任の申し出があったことから、学内規程により、学長指名にて選出 (4)
専攻長		(サトウ トシヒコ) 佐藤 俊彦 (R3. 4. 1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究所 発達支援学専攻 修士課程 修士（発達支援学）	社会学・社会福祉学関係	2年	5人	年次	10人	新規入学者を募集	基礎となる学部 社会福祉学部 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5 () [-]		5 () [-]		0.50倍	一倍	
志願者数	4 () [-]	- () [-]	2 () [-]	- () [-]			
受験者数	4 () [-]	- () [-]	2 () [-]	- () [-]			
合格者数	4 () [-]	- () [-]	2 () [-]	- () [-]			
B 入学者数	3 () [-]	- () [-]	2 () [-]	- () [-]			
入学定員超過率 B/A	0.60		0.40				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	3 [—] (—)	— [—] (—)	2 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次	/		3 [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次	/		/		
4 年次	/		/		
計	3 [—] (—)		5 [—] (—)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	3人	0人	令和3年度	0人	0人	
令和4年度	5人	0人	令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学研究所 発達支援学専攻 (M) >

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部	発達支援学原論特殊講義	1前	2			4	1					2
	発達支援学研究法特殊講義	1前	2			7	1					1
	発達支援学特別演習Ⅰ	1前	2			7	3					
	発達支援学特別演習Ⅱ	1後	2			7	3					
	発達支援学特別演習Ⅲ	2前	2			7	3					
	発達支援学特別演習Ⅳ	2後	2			7	3					
	小計(6科目)	-	12	0	0	8	3	0	0	0	0	3
展開部	児童福祉原理特殊講義	1・2後	2			1						
	福祉政策論特殊講義	1・2後	2			1						
	福祉行政論特殊講義	1・2前	2			1						
	人間行動発達論特殊講義A	1・2後	2			1						
	人間行動発達論特殊講義B	1・2前	2				1					1
	スクールソーシャルワーク論特殊講義	1・2後	2									
	学校心理学特殊講義	1・2前	2				1					
	障害児心理学特殊講義	1・2前	2				1					
	医療心理学特殊講義	1・2前	2			1						
	学校カウンセリング演習	1・2後	2			1	1					
	発達支援アセスメント演習	1・2後	2				1					
	学校教育学特殊講義A	1・2後	2			1						
	学校教育学特殊講義B	1・2前	2				1					
	学校教育学特殊講義C	1・2後	2				1					
	特別支援教育学特殊講義A	1・2後	2				1					
	特別支援教育学特殊講義B	1・2前	2				1					
	保健学特殊講義	1・2後	2									1
	福祉支援工学特殊講義	1・2前	2			1						
	福祉野外活動論特殊講義	1・2後	2			1						
	小計(19科目)	-		38		8	7	0	0	0	0	2
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~2通		4		2						
	コースプロジェクトB	1~2通		4		1	1					
	コースプロジェクトC	1~2通		4		1	1					
		小計(3科目)	-		12		4	2	0	0	0	0
論文指導部門	修士論文指導	1~2通	8			7	6					
		小計(1科目)	-	8		7	6	0	0	0	0	
	合計(29科目)	-	20	50		8	7	0	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、修士課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。												
【履修方法】 1.基盤部門 12単位(必修) 2.展開部門 6単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)												
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び社会福祉学専攻博士前期課程の開設科目の履修を認める。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部	発達支援学原論特殊講義	1前	2			3	1					2
	発達支援学研究法特殊講義	1前	2			6	1					1
	発達支援学特別演習Ⅰ	1前	2			5	3					
	発達支援学特別演習Ⅱ	1後	2			5	3					
	発達支援学特別演習Ⅲ	2前	2			5	3					
	発達支援学特別演習Ⅳ	2後	2			5	3					
	小計(6科目)	-	12	0	0	6	3	0	0	0	0	3
展開部	児童福祉原理特殊講義(未開講)	1・2後	2			1						
	福祉政策論特殊講義	1・2後	2			1						
	福祉行政論特殊講義(未開講)	1・2前	2			1						
	人間行動発達論特殊講義A	1・2後	2			1						
	人間行動発達論特殊講義B(未開講)	1・2前	2				1					1
	スクールソーシャルワーク論特殊講義(未開講)	1・2前	2									
	学校心理学特殊講義(未開講)	1・2前	2				1					
	障害児心理学特殊講義(未開講)	1・2前	2				1					
	医療心理学特殊講義(未開講)	1・2後	2				1					
	学校カウンセリング演習(未開講)	1・2後	2				2					
	発達支援アセスメント演習(未開講)	1・2後	2				1					
	学校教育学特殊講義A(未開講)	1・2後	2			1						
	学校教育学特殊講義B	1・2前	2				1					
	学校教育学特殊講義C(未開講)	1・2後	2				1					
	特別支援教育学特殊講義A	1・2後	2				1					
	特別支援教育学特殊講義B(未開講)	1・2前	2				1					
	保健学特殊講義	1・2後	2									1
	福祉支援工学特殊講義(未開講)	1・2前	2			1						
	福祉野外活動論特殊講義	1・2後	2			1						
	小計(19科目)	-		38		6	8	0	0	0	0	2
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~2通		4		2						
	コースプロジェクトB	1~2通		4		1	1					
	コースプロジェクトC	1~2通		4		1	1					
		小計(3科目)	-		12		4	2	0	0	0	0
論文指導部門	修士論文指導	1~2通	8			5	6			1		
		小計(1科目)	-	8		5	6	0	1	0	0	
	合計(29科目)	-	20	50		6	8	0	1	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、修士課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。												
【履修方法】 1.基盤部門 12単位(必修) 2.展開部門 6単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)												
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び社会福祉学専攻博士前期課程の開設科目の履修を認める。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤部門	発達支援学原論特殊講義	1前	2			4	1					2
	発達支援研究法特殊講義	1前	2			7	1					1
	発達支援学特別演習Ⅰ	1前	2			6	3					
	発達支援学特別演習Ⅱ	1後	2			6	3					
	発達支援学特別演習Ⅲ	2前	2			6	3					
	発達支援学特別演習Ⅳ	2後	2			6	3					
	小計(6科目)	-	12	0	0	7	3	0	0	0	0	3
展開部門	児童福祉原理特殊講義	1・2後	2			1						
	福祉政策論特殊講義(未開講)	1・2後	2			1						
	福祉行政論特殊講義(未開講)	1・2前	2			1						
	人間行動発達論特殊講義A(未開講)	1・2後	2			1						
	人間行動発達論特殊講義B(未開講)	1・2前	2				1					
	スクールソーシャルワーク論特殊講義	1・2前	2									1
	学校心理学特殊講義(未開講)	1・2前	2				1					
	障害児心理学特殊講義(未開講)	1・2前	2				1					
	医療心理学特殊講義(未開講)	1・2後	2				1					
	学校カウンセリング演習(未開講)	1・2後	2				2					
	発達支援アセスメント演習(未開講)	1・2後	2				1					
	学校教育学特殊講義A	1・2後	2			1						
	学校教育学特殊講義B(未開講)	1・2前	2				1					
	学校教育学特殊講義C(未開講)	1・2後	2				1					
	特別支援教育学特殊講義A	1・2後	2				1					
	特別支援教育学特殊講義B	1・2前	2				1					
	保健学特殊講義(未開講)	1・2後	2									1
	福祉支援工学特殊講義	1・2前	2			1						
	福祉野外活動論特殊講義	1・2後	2			1						
	小計(19科目)	-	38			7	8	0	0	0	0	2
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	1~2通	4			2						
	コースプロジェクトB	1~2通	4			1	1					
	コースプロジェクトC(未開講)	1~2通	4			1	1					
		小計(3科目)	-	12			4	2	0	0	0	0
論文指導部門	修士論文指導	1~2通	8			6	6					
		小計(1科目)	-	8			6	6	0	0	0	0
合計(29科目)			-	20	50		7	8	0	0	0	3

卒業要件及び履修方法

【修了要件】
2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、修士課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。

【履修方法】
1.基盤部門 12単位(必修)
2.展開部門 6単位(選択必修)
3.プロジェクト部門 4単位(選択必修)
4.論文指導部門 8単位(必修)

その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び社会福祉学専攻博士前期課程の開設科目の履修を認める。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教員就任辞退により、当該教員の担当授業科目「発達支援学特別演習Ⅰ～Ⅳ」「医療心理学特殊講義」「学校カウンセリング演習」「修士論文指導」の教員数減。その後、後任が就任したことに伴い、「医療心理学特殊講義」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「学校カウンセリング演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・上記の事由により、「医療心理学特殊講義」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「スクールソーシャルワーク論特殊講義」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。

【令和4年度】

- ・前年度の教員就任辞退に伴う後任の就任により、「修士論文指導」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」に変更。なお、「発達支援学特別演習Ⅰ～Ⅳ」の後任教員は、現在AC教員審査を受審中。
- ・教員の退職に伴い、担当授業科目の専任教員等の配置を以下のとおり変更した。
 - 「発達支援学原論特殊講義」・・・「教授4」から「教授3」に変更。
 - 「発達支援研究法特殊講義」・・・「教授7」から「教授6」に変更。
 - 「発達支援学特別演習Ⅰ～Ⅳ」・・・「教授6」から「教授5」に変更。
 - 「修士論文指導」・・・「教授6」から「教授5」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	22 科目	0 科目	29 科目	7 科目 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	29 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。 (記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{29} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	28,852㎡	0㎡	0㎡	28,852㎡			
	運動場用地	27,738㎡	0㎡	0㎡	27,738㎡			
	小 計	56,590㎡	0㎡	0㎡	56,590㎡			
	そ の 他	78,704.35㎡	0㎡	0㎡	78,704.35㎡			
	合 計	135,294.35㎡	0㎡	0㎡	135,294.35㎡			
(2) 校 舎	専 用	17,113.17㎡	0㎡	0㎡	17,113.17㎡			
	(17,113.17㎡)	()	()	()	(17,113.17㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	23室	10室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	総合福祉学研究科			27 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等单位で特定不能 のため、大学全体の数
		冊	種	種				
	総合福祉学 研究科	150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902] (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,173 5,215 5,458 (5,173) (5,165) (5,158)	0	0	
	計	150,641[16,920] 150,125[16,905] 147,993[16,902] (150,641[16,920]) (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,173 5,215 5,458 (5,173) (5,165) (5,158)	0	0	
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	2,746㎡		229		145,000			
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	1890.73㎡		テ ニ ス コ ー ト 4 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 4,500千円	
	共同研究費等	12,313 13,821千円	18,021 13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円	18,523 18,450千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	予算編成による
	地域内 922千円 地域外 1,063千円	640千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	見直し(3)(4)
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長野大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会福祉学部											
社会福祉学科	4	150	3年次15	630	学士 (社会福祉)	1.01	1.00	—	平成14	長野県上田市下之郷658番地1	
環境ツーリズム学部											
環境ツーリズム学科	4	95	3年次5	390	学士 (環境ツーリズム)	1.04	1.09	—	平成19	同上	
企業情報学部											
企業情報学科	4	95	3年次5	390	学士 (企業情報)	1.02	1.09	—	平成19	同上	
大学全体	4	340	3年次25	1,410				—			
総合福祉学研究科											
社会福祉学専攻											
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.80	0.80	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	0.99	0.66	—	令和3	同上	
発達支援学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (発達支援学)	0.50	0.40	—	令和3	同上	
大学院全体	2・3	13	—	29				—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学研究所 発達支援学専攻 (M) >

(1) - ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

			【令和3年度】			【令和4年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <(年齢)年> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <(年齢)年> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <(年齢)年> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	古川 孝順 (79) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	専	教授	古川 孝順 (79) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)	専	教授	古川 孝順 (80) (令和3年4月) 博士(社会福祉学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉政策論特殊講義 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉政策論特殊講義 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉政策論特殊講義 修士論文指導 児童福祉原論特殊講義 コースプロジェクトA
専	教授	川島 良雄 (67) (令和3年4月) 修士(リハビリテーション)	専	教授	川島 良雄 (67) (令和3年4月) 修士(リハビリテーション)	専	教授	川島 良雄 (67) (令和3年4月) 修士(リハビリテーション)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 児童福祉原論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 児童福祉原論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 児童福祉原論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	教授	宮本 秀樹 (64) (令和3年4月) 修士(社会福祉学)	専	教授	宮本 秀樹 (64) (令和3年4月) 修士(社会福祉学)	専	教授	宮本 秀樹 (65) (令和3年4月) 修士(社会福祉学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉行政論特殊講義 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉行政論特殊講義 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉行政論特殊講義 修士論文指導
専	教授	佐藤 俊彦 (52) (令和3年4月) 博士(文学)	専	教授	佐藤 俊彦 (52) (令和3年4月) 博士(文学)	専	教授	佐藤 俊彦 (53) (令和3年4月) 博士(文学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 人間行動発達論特殊講義A コースプロジェクトC 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 人間行動発達論特殊講義A コースプロジェクトC 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 人間行動発達論特殊講義A コースプロジェクトC 修士論文指導
専	教授	寺沢 英理子 (61) (令和3年4月) 博士(心理学)						
		発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 医療心理学特殊講義 学校カウンセリング演習※ 修士論文指導						
			専	准教授	小林 万洋 (60) (令和3年12月) 教育学士	専	准教授	小林 万洋 (61) (令和3年12月) 教育学士
					医療心理学特殊講義 学校カウンセリング演習※			医療心理学特殊講義 学校カウンセリング演習※
専	教授	山浦 和彦 (65) (令和3年4月) 教育学士	専	教授	山浦 和彦 (66) (令和3年4月) 教育学士	専	教授	山浦 和彦 (67) (令和3年4月) 教育学士
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義A			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義A			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義A
専	准教授	片岡 通有 (61) (令和3年4月) 修士(教育学)	専	准教授	片岡 通有 (61) (令和3年4月) 修士(教育学)	専	准教授	片岡 通有 (62) (令和3年4月) 修士(教育学)
		発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義C コースプロジェクトB 修士論文指導			発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義C コースプロジェクトB 修士論文指導			発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義C コースプロジェクトB 修士論文指導
専	准教授	赤塚 正一 (62) (令和3年4月) 博士(教育学)	専	准教授	赤塚 正一 (62) (令和3年4月) 博士(教育学)	専	准教授	赤塚 正一 (63) (令和3年4月) 博士(教育学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 特別支援教育学特殊講義A コースプロジェクトB			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 特別支援教育学特殊講義A コースプロジェクトB			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 特別支援教育学特殊講義A コースプロジェクトB
専	教授	繁成 剛 (66) (令和3年4月) 博士(医療情報学)	専	教授	繁成 剛 (66) (令和3年4月) 博士(医療情報学)	専	教授	繁成 剛 (67) (令和3年4月) 博士(医療情報学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉支工学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉支工学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導			発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉支工学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	中島 豊 (64) (令和3年4月) 教育学修士 発達支援研究法特別講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉野外活動論特別講義 コースプロジェクトA 修士論文指導	専	教授	中島 豊 (64) (令和3年4月) 教育学修士 発達支援研究法特別講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉野外活動論特別講義 コースプロジェクトA 修士論文指導	専	教授	中島 豊 (65) (令和3年4月) 教育学修士 発達支援研究法特別講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉野外活動論特別講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	准教授	早坂 淳 (44) (令和3年4月) 修士(教育学)※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特別講義B 修士論文指導	専	准教授	早坂 淳 (44) (令和3年4月) 修士(教育学)※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特別講義B 修士論文指導	専	准教授	早坂 淳 (45) (令和3年4月) 修士(教育学)※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特別講義B 修士論文指導
専	准教授	遠藤 忠 (45) (令和3年4月) 博士(心理学) 人間行動発達論特別講義B 修士論文指導	専	准教授	遠藤 忠 (45) (令和3年4月) 博士(心理学) 人間行動発達論特別講義B 修士論文指導	専	准教授	遠藤 忠 (46) (令和3年4月) 博士(心理学) 人間行動発達論特別講義B 修士論文指導
専	准教授	佐藤 修哉 (37) (令和3年4月) 博士(教育学) 学校心理学特別講義 学校カウンセリング演習※ コースプロジェクトC 修士論文指導	専	准教授	佐藤 修哉 (38) (令和3年4月) 博士(教育学) 学校心理学特別講義 学校カウンセリング演習※ コースプロジェクトC 修士論文指導	専	准教授	佐藤 修哉 (39) (令和3年4月) 博士(教育学) 学校心理学特別講義 学校カウンセリング演習※ コースプロジェクトC 修士論文指導
専	准教授	高木 潤野 (41) (令和3年4月) 博士(教育学) 障害児心理学特別講義 発達支援アセスメント演習 修士論文指導	専	准教授	高木 潤野 (41) (令和3年4月) 博士(教育学) 障害児心理学特別講義 発達支援アセスメント演習 修士論文指導	専	准教授	高木 潤野 (42) (令和3年4月) 博士(教育学) 障害児心理学特別講義 発達支援アセスメント演習 修士論文指導
専	准教授	丹野 傑史 (38) (令和3年4月) 博士(障害科学) 特別支援教育学特別講義B 修士論文指導	専	准教授	丹野 傑史 (38) (令和3年4月) 博士(障害科学) 特別支援教育学特別講義B 修士論文指導	専	准教授	丹野 傑史 (39) (令和3年4月) 博士(障害科学) 特別支援教育学特別講義B 修士論文指導
						専	助教	亀倉 大地 (30) (令和4年4月) 修士(教育学) 修士論文指導
兼任	講師	上能渡 和宏 (49) (令和3年4月) 博士(社会福祉学) 発達支援学原論特別講義※	兼任	講師	上能渡 和宏 (49) (令和3年4月) 博士(社会福祉学) 発達支援学原論特別講義※	兼任	講師	上能渡 和宏 (50) (令和3年4月) 博士(社会福祉学) 発達支援学原論特別講義※
兼任	講師	山岸 昌平 (33) (令和3年4月) 修士(臨床心理学) 発達支援研究法特別講義※ 保健学特別講義	兼任	講師	山岸 昌平 (33) (令和3年4月) 修士(臨床心理学) 発達支援研究法特別講義※ 保健学特別講義	兼任	講師	山岸 昌平 (34) (令和3年4月) 修士(臨床心理学) 発達支援研究法特別講義※ 保健学特別講義
兼任	講師	内田 宏明 (53) (令和3年4月) 修士(社会学)※ 発達支援学原論特別講義※ スクールソーシャルワーク論特別講義	兼任	講師	内田 宏明 (53) (令和3年4月) 修士(社会学)※ 発達支援学原論特別講義※ スクールソーシャルワーク論特別講義	兼任	講師	内田 宏明 (54) (令和3年4月) 修士(社会学)※ 発達支援学原論特別講義※ スクールソーシャルワーク論特別講義

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**職員又は員外員から重要となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の教は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

・寺沢英理子教授の就任辞退に伴う後任として、令和3年12月に小林万洋准教授就任（令和3年11月AC教員審査済）。

【令和4年度】

・寺沢英理子教授の就任辞退に伴う後任として、令和4年4月に亀倉大地助教就任（令和4年2月AC教員審査済）。
・川島良雄教授の退職に伴い、古川孝順教授の担当科目に「児童福祉原理特殊講義」「コースプロジェクトA」を追加し、オムニバス科目である「発達支援学原論特殊講義」「発達支援研究法特殊講義」については、川島教授の担当部分を追加した（令和4年2月AC教員審査済）。また、中島豊教授の担当科目に「発達支援学特別演習Ⅰ～Ⅳ」を追加し、2クラス担当とした。「修士論文指導」については、授業内容を一部変更し、川島教授の授業内容に対応した（令和4年2月AC教員審査済）。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要 教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	7	0	0	15	0	6	8	0	1	15	0
(7)	(7)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
11	2	2				10	2	3			
(10)	(2)	(2)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	8	0	1	15	0	6	8	0	1	15	0
[Δ2]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]	(Δ2)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	2	3				10	2	3			
[Δ1]	[0]	[1]				[Δ1]	[0]	[1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	5	5
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{5}{15} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	寺沢 英里子	R3.3	必修	発達支援学特別演習Ⅰ	③	退職のため就任辞退（3）		
				必修	発達支援学特別演習Ⅱ	③			
				必修	発達支援学特別演習Ⅲ	③			
				必修	発達支援学特別演習Ⅳ	③			
				選択	医療心理学特殊講義	①			
				選択	学校カウンセリング演習	①			
				必修	修士論文指導	①			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	5 科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	7 科目	計	3 科目	計	0 科目	計	4 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	川島 良雄	R4.3	必修	発達支援学原論特殊講義	①	R4.3.31付け一身上の都合により退職（4）		
				必修	発達支援学研究法特殊講義	①			
				必修	発達支援学特別演習Ⅰ	①			
				必修	発達支援学特別演習Ⅱ	①			
				必修	発達支援学特別演習Ⅲ	①			
				必修	発達支援学特別演習Ⅳ	①			
				選択	児童福祉原論特殊講義	①			
				選択	コースプロジェクトA	①			
				必修	修士論文指導	①			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	7 科目	必修	7 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）					
2	人	必修	12 科目	必修	8 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	16 科目	計	12 科目	計	0 科目	計	4 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{15} = 13.33 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 就任を辞退した教員の後任については、現在AC教員審査を受審中であり、該当科目の開講時期を後期に変更するなど対応を行っている。論文指導科目は通年科目でもあるため令和3年度は開講しないが、入試の実施段階で当該教員を研究指導教員として希望する者がなかったため問題ないと判断した。学生には、ガイダンスにおいて資料等に周知済みである。(3)
 ・ 就任を辞退した寺沢英理子教授の後任として、小林万洋准教授を令和3年12月1日付で採用し、講義科目を担当することとした(令和3年11月AC教員審査済)。該当の講義科目は後期開講として対応していたが、履修希望者がいなかったことから学生への影響はないものと考えている。論文指導科目は通年科目であるため令和4年度からの開講とし、後任として亀倉大地助教を令和4年4月1日付で採用した(令和4年2月AC教員審査済)。また、「発達支援学特別演習Ⅰ～Ⅳ」の後任については、現在AC教員審査を受審中であり、開講時期を変更するなどの対応を行っている。なお、入試の実施段階で寺沢教授を研究指導教員として希望する者がなかったため、これらの対応については問題ないと判断した。学生には、ガイダンスにおいて資料等に周知済みである。
 ・ 令和4年3月末に退職した川島良雄教授の担当科目のうち、講義科目は古川孝順教授、中島豊教授が担当授業科目を追加することで対応し、論文指導科目は中島豊教授が授業内容を変更することで、川島教授の授業内容にも対応した(令和4年2月AC教員審査済)。これらは令和4年度のシラバスに反映し、変更後の内容で学生に周知している。(4)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。【研究科共通】	遵守事項 大学院に係る諸規程案を制定し、運営体制を整えた。校舎（7号館）を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開立式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を内外に表明した。3名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員・副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。	履行済
認可時 (令和2年)	社会人入学者に対する学修面のサポートについて、「個々の学歴、職歴、学修の状況、通学環境等に応じて、主指導教員の指示にもとづき、基礎となる学部開講科目の聴講を求め」旨記載があるが、「主指導教員の指示」に当たっては、アカデミックハラスメントにならないよう十分に留意するとともに、当該学生に過大な負担が生じないよう適切に配慮すること。【M課程共通】	助言事項 「長野大学大学院チューター制に関する規程」（別紙資料1）に基づき、各専攻課程にチューターを配置している。チューターは大学院を担当する若手の専任教員を充てている。学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行うものであり、複数の教員が助言・指導や相談を受けることによりアカデミックハラスメントの防止に資するものである。	履行済
認可時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	遵守事項 専任教員14名の平均年齢は56.1歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が3名である一方、50代の教員1名、40代の教員3名、30代の教員2名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。	履行中 大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。
設置計画履行状況調査時 (令和3年)	該当なし	該当なし	該当なし

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学研究科 発達支援学専攻 (M)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 授業内容の一部変更 ・ 授業科目名称「医療心理学特殊講義」 ・ 授業科目名称「発達支援学原論特殊講義」(オムニバス) ・ 授業科目名称「発達支援研究法特殊講義」(オムニバス) ・ 授業科目名称「修士論文指導」	① 退職した寺沢英理子教授の後任として小林万洋准教授を新規採用したことに伴い、「医療心理学特殊講義」の授業内容(シラバス)を一部変更した。 同様に、退職した川島良雄教授の後任として、専任教員の古川孝順教授、中島豊教授の担当授業科目を追加したことに伴い、「発達支援原論特殊講義」「発達支援研究法特殊講義」「修士論文指導」の授業内容(シラバス)を一部変更した(別紙1参照)。(4)

(注) 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。 【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 (目的) 第1条 この規程は、大学設置基準第25条の3および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員(以下「教職員」という。)の専門能力の組織的開発(以下「FD」という。)を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 (委員会の構成) 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 (1) 学長が指名する教職員 (2) 事務局長 2 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 3 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 4 委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 5 第1項第1号の委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 6 前項に定める委員については、再任を妨げない。 (審議事項) 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項 (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 (4) 学外者(卒業生を含む。)によるFDの評価に関する事項 (5) その他、第1条の目的を達成するために必要な事項 (学生ワーキング・グループ) 第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ(以下「学生ワーキング・グループ」という。)を組織することができる。 2 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。 (委員会の招集および運営) 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。 2 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。 3 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。 5 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。 6 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見を述べることができる。 (議事録) 第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。 (報告および提案) 第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。 2 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。 (庶務) 第8条 委員会の庶務は、学務グループ教学担当が行う。 (委任) 第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。</p> <p>附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 委員は、委員長、事務局長、教員4名、教務課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。 令和3年度は、委員会を7回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等 (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項 (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 (4) 学外者(卒業生を含む。)によるFDの評価に関する事項 (5) その他、目的を達成するために必要な事項</p>

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
- ・授業アンケート
- ・授業改善検討会
- ・FD研修会
- ・学生との懇談会

b 実施方法

- ・教育実践交流広場⇒FD委員会で定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
- ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
- ・授業改善検討会⇒各授業の取組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方策を検討。
- ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
- ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育実践交流広場⇒各学期2、3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
- ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
- ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
- ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
- ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。
- ・授業改善の内容を可視化するために、学生に示す「シラバス」（授業概要）に授業改善のポイントを記載している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・Webシステムを用いて、各学期末に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・「授業アンケート」の結果をもとに専攻長が授業改善方針を記す「授業アンケート報告書」を学生、教員に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成している。

上記の研究科設置の目的から、卒卒者に加えて社会福祉及び関連領域に従事する社会人の入学者獲得を重視して学生募集を行った。令和4年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を計7回（うち学外向け5回、学内向け2回）開催した。また、大学院生による研究発表（中間発表会、コースプロジェクト報告会）を学外に向けて公開（オンライン利用）するとともに、当日の様子を大学ホームページにおいて報告し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施された（第一次12月、第二次2月、第三次3月）。入学試験の結果、合計8名の入学者を迎えることができた。専攻別の内訳は次の通りであった。社会福祉学専攻博士前期課程は定員5名に対して志願者4名、受験者4名、合格者4名、入学者4名。社会福祉学専攻博士後期課程は定員3名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名。発達支援学専攻修士課程は定員5名に対して志願者2名、受験者2名、合格者2名、入学者2名であった。入学者8名全員が社会人特別入学試験で受験している。学部からの進学者の増加を図るための方策として、本学学部生で大学院進学への強い熱意を有し、かつ学業成績及び人物ともに優れている学部学生に対する入学試験筆記試験免除制度を設けている。

教育課程の編成については、社会福祉学専攻博士前期課程、発達支援学専攻修士課程において、専任教員の退職等による担当者および開講時期の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。就任を辞退した専任教員の後任については、AC教員審査を受審し対応した（一部受審中）。

教育方法、履修指導、及び研究指導については、年度初めに入学者の主指導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面の相談に応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。各学期末には大学院生を対象とする授業アンケートを実施し、アンケート結果を踏まえた改善策等について各専攻別に総括を行った。あわせて、社会人大学院生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、令和3年度6名、令和4年度5名の申請があった。研究指導においては、各指導教員による個別指導とともに、中間発表会などを通じた組織的な指導を行っている。中間発表会は学位論文に向けた研究の進捗状況と研究成果を報告し、専攻所属教員からの指導を受ける機会とするものであり、令和3年度は各専攻別に2回開催された。令和4年度も社会福祉学専攻計4回、発達支援学専攻計3回開催予定である。また、地域の関係機関等の参加のもと複数の専任教員と大学院生による共同研究を行う科目「コースプロジェクト」の成果報告会（2021年度コースプロジェクト報告会）を開催し、大学院における研究成果を学内外に発表する機会とした。

上記のほか、研究生、科目履修生、聴講生、特別聴講学生（他の大学院等の学生で本学大学院の授業科目を履修しようとする者）、特別研究学生（他の大学院等の学生で、本学大学院において研究指導を受ける者）、本学大学院生の社会福祉学部授業科目の履修、本学大学院における他大学院授業科目の履修、本学大学院生の入学前における既修得単位の認定、ティーチング・アシスタント、特待生等の各制度にかかるとともに、規程を整備し、運用している。このうち特待生制度は、成績、人物ともに優れた大学院生に奨学金を給付することで有為な人材を育成し、教育及び研究の向上に資することを目的とするものであり、令和4年度は計4名の応募があった。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると判断することができる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和4年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・公表は大学ホームページ上にて行う。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に評価機関（（一財）大学教育質保証・評価センター）による認証評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

授業内容の新旧対照表

研究科等名：総合福祉学研究科 発達支援学専攻（M）

授業科目名：医療心理学特殊講義

新	旧
<p>【担当教員】 小林 万洋</p> <p>【授業の概要】 医療領域における心理職は、チーム医療の一員として、医師、看護師などの医療専門職と連携しながら活動します。チーム医療における心理職は、基礎的な医学知識や他職種の専門性への理解が求められるとともに、心理の専門性を生かしながら、要支援者が安心して話せる場の提供、アセスメントと援助、医療スタッフと患者・家族をつなげる調整等に当たります。</p> <p>授業では、学部で学んだ基礎心理学等の知識を基に、以下のテキストのテーマに沿って、発表とディスカッションを行い、実践心理学である医療心理学への学びを深めます。また、適宜事例を検討することを通じて、医療の現場で多職種と協働して活躍することができる専門的な実践力を身に付けることを目指します。初回の授業時に発表担当者を決めます。</p> <p>【授業の目標】 (1) 実践心理学である医療心理学の特徴を理解し、各職種での心理職の業務について学びを深める。 (2) 事例検討を通じて、アセスメントと支援に係る技能向上を図る。 (3) 医療の現場において、多職種と協働して活躍することができる実践力を高める。</p> <p>【授業計画】 第1回 (予習) シラバスを読み、授業の内容を概観して、発表したテーマを検討しておいてください。 (授業内容) オリエンテーション（発表とディスカッションの進め方）、発表テーマの検討と選択 (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。 第2回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 (授業内容) 健康心理学 1 健康心理学 (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。 第3回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 (授業内容) 健康心理学 健康心理学におけるアセスメントと支援 (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書</p>	<p>【担当教員】 寺沢 英理子</p> <p>【授業の概要】 医療心理学全般を概観しながら、医療チームのなかでの心理学的視点の活用など、テーマごとに発表とディスカッションを行います。取り上げるテーマに関しては、いくつかの提示はしますが、初回の授業時に検討し選択することとします。受講者の人数等で可能であれば、医療現場での学びの機会を設けます。</p> <p>【授業の目標】 ①医療心理学が扱う内容を理解する。 ②予防、治療、ターミナル等の視点から、心理学的援助のあり方を自分なりに提案できるようになる。 ③自殺や緩和ケアという深刻な状況への支援の基礎を修得する。 ④多職種でのキュアやケアを行っていく過程での心理士の働きの可能性を理解する。</p> <p>【授業計画】 第1回 (予習) シラバスを読んでおいてください。 (授業内容) オリエンテーション 発表テーマの検討と選択 (復習) 医療心理学の扱う内容を概観しておいてください。 第2回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 (授業内容) 発表テーマ1 (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。 第3回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 (授業内容) 発表テーマ2 (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等</p>

<p>籍等で学びを深めてください。</p> <p>第4回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 健康心理学 健康心理学の実際① 3 ストレスマネジメント</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第5回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 健康心理学 健康心理学の実際② 4 各種の心理支援法</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第6回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 医療心理学 1 医療心理学</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第7回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 医療心理学 2 医療心理学におけるアセスメントと支援</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第8回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 医療心理学 医療心理学の実際① 3 精神科、児童精神科</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第9回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 医療心理学 医療心理学の実際② 4 心療内科</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第10回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 医療心理学 医療心理学の実際③ 5 小児科(母子保健含む)</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第11回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 医療心理学 医療心理学の実際④ 6 緩和医療</u></p>	<p>で学びを深めてください。</p> <p>第4回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ3</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第5回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ4</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第6回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ5</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第7回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ6</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第8回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ7</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第9回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第10回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ9</u> (復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第11回 (予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。 <u>(授業内容) 発表テーマ10</u></p>
--	---

<p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第12回</p> <p>(予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。</p> <p>(授業内容) 医療心理学 医療心理学の実際⑤ 7産業保健</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第13回</p> <p>(予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。</p> <p>(授業内容) 地域保健活動</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第14回</p> <p>(予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。</p> <p>(授業内容) 災害心理学</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第15回</p> <p>(予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。</p> <p>(授業内容) 多職種連携と医療連携、まとめ</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>チーム医療及び多職種連携においては、要支援者に係る情報の共有、心理的な見立て、心理検査結果等の結果等について、適時適切に、分かりやすく、自らの表現で報告、伝達、共有する技量と、他の職種と協働して円滑に仕事を進める協調性が問われます。これらの点を評価するため、以下の観点から成績を評価します。</p> <p>授業での発表内容 (30%)、授業への参加度 (30%)、レポート (40%)</p> <p>【テキスト】</p> <p>宮脇稔、大野太郎、藤本豊、松野俊夫編「健康・医療心理学」(医歯薬出版株式会社)、2018</p> <p>事例検討時は、適宜、資料を配布します。</p> <p>【参考書】</p> <p>村山正治、中田行重編著「新しい事例検討法 PCAGIP 入門 パーソン・センタード・アプローチの視点から」(創元社)、2012</p> <p>日本臨床心理士会監修「臨床心理士のための医療保健領域における心理臨床」(東見書房)2012</p> <p>日本臨床心理士会監修「臨床心理士のための精神科領域における心理臨床」(東見書房)2012</p> <p>その他、適宜紹介します。</p>	<p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第12回</p> <p>(予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。</p> <p>(授業内容) 発表テーマ1 1</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第13回</p> <p>(予習) 発表担当者は発表の準備をし、他の受講者は発表部分の予習をしてください。</p> <p>(授業内容) 発表テーマ1 2</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第14回</p> <p>(予習) 医療現場での実際に関して、イメージを膨らませておいてください。</p> <p>(授業内容) 医療現場での実際</p> <p>(復習) 授業内容において理解が難しかった部分について書籍等で学びを深めてください。</p> <p>第15回</p> <p>(予習) 全体の振り返りをしておいてください。</p> <p>(授業内容) まとめ</p> <p>(復習) 関心を持った領域についてさらに学びを深めてください。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>発表内容と発表での工夫 (40%)、レポート (60%)</p> <p>【テキスト】</p> <p>特に指定せず、授業で講義内容のレジュメを配布する。</p> <p>【参考書】</p> <p>適宜紹介します。</p>
---	--

<p>【受講上の注意（教員からのメッセージ）】</p> <p><u>ディスカッション等は、事例検討で用いられている PCAGIP 法の考え方を援用し、発表者を皆で温かく支え、お互いの気づきや成長を促すことを目指します。授業自体が援助の場、協働の場となることを期待します。</u></p> <p>【障害のある学生への対応】</p> <p><u>前方座席の指定、資料の拡大コピーなど、可能な限りの配慮と対応をしたいと思いますので、事前に御相談ください。</u></p>	<p>【受講上の注意（教員からのメッセージ）】</p> <p><u>臨床心理学的知識に加えて、想像力を存分に働かせて学びを進めてほしいと思います。専門分野以外への幅広い関心を心がけてください。</u></p> <p>【障害のある学生への対応】</p> <p><u>可能な限り対応しますので、相談してください。一緒に考えていきましょう。</u></p>
--	---

授業科目名：発達支援学原論特殊講義（オムニバス）

新	旧
<p>【授業の概要】</p> <p>第3・4回 児童福祉からの接近 <u>古川 孝順</u></p> <p><u>児童観と児童福祉についての歴史的発展を概観し、この発展に対して、現在の児童福祉の施策・制度・援助について整理を行うとともに、子どもの生活と発達を支援するという観点から、今後の方向性について検討を行う。その際に、支援活動の外部化と社会化という視点から考察を深めたい。</u></p> <p>【授業の内容】</p> <p>第3回 担当：<u>古川</u></p> <p>（予習）講義概要、シラバスを読み、授業のねらいや内容を確認しておいて下さい。</p> <p><u>（授業内容）発達支援施策の史的展開について概観する。</u></p> <p>（復習）授業を振り返り、論点と疑問点の整理を行い、関連する文献に目を通してみて下さい。</p> <p>第4回 担当：<u>古川</u></p> <p>（予習）教材として指定した著書に目を通しておいてください。</p> <p><u>（授業内容）子どもの生活問題 —生活問題分析の視点と枠組みについて考える—</u></p> <p>（復習）授業を振り返り、論点や疑問点の整理を行い、関連する文献を探してみて下さい。</p>	<p>【授業の概要】</p> <p>第3・4回 児童福祉からの接近 <u>川島 良雄</u></p> <p><u>児童福祉と児童観についての歴史的発展を概観し、この発展に対して、現在の児童福祉の法制度の特徴と課題について整理を行う。さらに、子どもの生活と発達を保障するという観点から、今後の方向性について検討を行う。その際に、外部化と社会化という視点から考察を深めたい。</u></p> <p>【授業の内容】</p> <p>第3回 担当：<u>川島</u></p> <p>（予習）講義概要、シラバスを読み、授業のねらいや内容を確認しておいて下さい。</p> <p><u>（授業内容）授業への導入を行なう。</u></p> <p>（復習）授業を振り返り、論点と疑問点の整理を行い、関連する文献に目を通してみて下さい。</p> <p>第4回 担当：<u>川島</u></p> <p>（予習）教材として指定した著書に目を通しておいてください。</p> <p><u>（授業内容）「子ども（時代）の発見」について考える。</u></p> <p>（復習）授業を振り返り、論点や疑問点の整理を行い、関連する文献を探してみて下さい。</p>

授業科目名：発達支援研究法特殊講義（オムニバス）

新	旧
<p>【授業の概要】 第2・3回 児童福祉の立場から（古川孝順） 児童福祉は、児童期・発達期を対象としているという固有性がある。このため、最初に問われるのは、児童観である。この児童観を前提にして、生活と発達を保障するという視点から研究に取り組むことが必要である。</p> <p>【授業の内容】 第2回 担当：古川 （予習）子ども（児童期）の特徴、おとなと子どもの違いについて、自分の考えをまとめてきてください。 （授業内容）<u>発達支援学の構想 —児童福祉の立場から—</u> （復習）授業の論点や児童福祉の課題を整理してください。必要な文献についても目を通してください。</p> <p>第3回 担当：古川 （予習）<u>第2回目の授業</u>を受けて、<u>基本的な構想、研究法</u>について、概要を確認してきてください。 （授業内容）<u>発達支援学研究の視点と枠組み —児童福祉研究の立場から—</u> （復習）授業の論点の整理と研究法の概要を確認してください。必要な文献についても目を通してください。</p>	<p>【授業の概要】 第2・3回 児童福祉の立場から（川島良雄） 児童福祉は、児童期・発達期を対象としているという固有性がある。このため、最初に問われるのは、児童観である。この児童観を前提にして、生活と発達を保障するという視点から研究に取り組むことが必要である。</p> <p>【授業の内容】 第2回 担当：川島 （予習）子ども（児童期）の特徴、おとなと子どもの違いについて、自分の考えをまとめてきてください。 （授業内容）<u>「児童福祉学」入門 ～児童観の確立を目指して～</u> （復習）授業の論点や児童福祉の課題を整理してください。必要な文献についても目を通してください。</p> <p>第3回 担当：川島 （予習）<u>第1回授業</u>を受けて、<u>基本的な研究法</u>について、概要を確認してきてください。 （授業内容）<u>児童福祉研究の視点と研究法</u> （復習）授業の論点の整理と研究法の概要を確認してください。必要な文献についても目を通してください。</p>

授業科目名：修士論文指導

新	旧
<p>担当教員 中島 豊</p> <p>【授業の概要（指導の範囲）】 修士学位論文の作成指導を行なうことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下のとおりである。 <u>「子育て支援」「保育」「療育（治療的保育）」「児童虐待」「児童健全育成」「社会的養護」「児童遊園や児童公園など子どもの遊び場問題」「福祉的な野外活動あるいはセラピューティックレクリエーション」</u> 実践的な問題意識を持って、これらに関わる現状や今後のあり方、あるいは歴史的な研究をめざして履修されんことを望むものである。</p>	<p>担当教員 中島 豊</p> <p>【授業の概要（指導の範囲）】 修士学位論文の作成指導を行なうことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下のとおりである。 「保育」「療育（治療的保育）」「児童健全育成」「社会的養護」「児童遊園や児童公園など子どもの遊び場問題」「福祉的な野外活動あるいはセラピューティックレクリエーション」 実践的な問題意識を持って、これらに関わる現状や今後のあり方、あるいは歴史的な研究をめざして履修されんことを望むものである。</p>